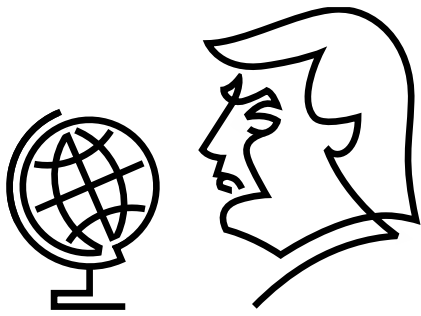




NLI Research Institute
Symposium
2025

2025年 ニッセイ基礎研シンポジウム
トランプ2.0で変わる世界と日本

2025-10-16



ニッセイ基礎研究所

©Photo ABE AKIHITO  SUGIYAMA shinsuke	●—— 基調講演者 杉山 晋輔 氏 すぎやま しんすけ 外務省顧問 ● 1953年5月生まれ。早稲田大学在学中に外交官試験に合格。1977年外務省入省。アジア大洋州局長、外務審議官等の要職を歴任し、第2次安倍内閣の下で外務事務次官、安倍・菅政権で駐米大使(2018-2021年)を務めた。2021年2月に退職し、現在、外務省顧問、早稲田大学特命教授などを兼務。著書に『日本外交の常識』、『国際法の新展開と課題——林司宣先生古稀祝賀』、『国際紛争の多様化と法的処理——栗山尚一先生・山田中正先生古稀記念論集』(信山社)など。
 SAHASHI ryo	●—— パネリスト 佐橋 亮 氏 さはし りょう 東京大学東洋文化研究所 教授 ● 東京大学大学院博士課程修了、博士(法学)。専攻は国際政治学、特に米中関係、東アジアの国際関係、国際秩序論。2019年4月東京大学東洋文化研究所准教授、2025年1月より同教授。土地等利用状況審議会委員、科学技術外交推進会議委員、日本国際交流センター理事、経団連総合政策研究所客員研究委員、読売新聞読書委員等を兼ねる。著書に『米中対立：アメリカの戦略転換と分断される世界』(中央公論新社)、『共存の模索：アメリカと「2つの中国」の冷戦史』(勁草書房)、編著書に『世界の岐路をよみとく基礎概念』(岩波書店)、『冷戦後の東アジア秩序』(勁草書房)など。
 HANYUDA keisuke	羽生田 慶介 氏 はにゅうだ けいすけ 株式会社オウルズコンサルティンググループ 代表取締役CEO ● 経済産業省(通商政策局にてFTA交渉担当)、キヤノン、A.T. カーニー、デロイトトーマツ コンサルティング 執行役員/パートナーを経てオウルズコンサルティンググループ設立。経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザー 内閣府 知的財産戦略本部 国際標準戦略部会委員 認定NPO 法人フェアトレード・ラベル・ジャパン 理事。著書『ビジネスと地政学 経済安全保障』『すべての企業人のためのビジネスと人権入門』『稼げるFTA大全』(日経BP)。Forbes JAPAN「日本のルールメーカー30人」選出(2022年)。
 YAJIMA yasuhide	矢嶋 康次 やじま やすひで ニッセイ基礎研究所 専務理事 エグゼクティブ・フェロー ● 新潟県出身。東京工業大学卒業。1992年日本生命保険相互会社入社、1995年ニッセイ基礎研究所へ。2025年から現職。専門は日本経済・金融政策。『非伝統的金融政策の経済分析資産価格からみた効果の検証』(共著)で毎日新聞社主催「エコノミスト賞」を受賞。テレビ東京「Newsモーニングサテライト」等、テレビ出演多数。
 ITO sayuri	●—— モデレーター 伊藤 さゆり いとう さゆり ニッセイ基礎研究所 常務理事 ● 1987年早稲田大学政治経済学部卒。2005年同大学大学院商学研究科修士課程修了。日本興業銀行(現みずほフィナンシャルグループ)を経て、2001年ニッセイ基礎研究所入社。2023年より現職。日本EU学会理事、経団連総合政策研究所特任研究主幹、経済産業省経済産業政策新機軸部会委員、雑誌『外交』編集委員など兼務。近著に、『揺らぐ国際秩序と混迷する世界：崩壊寸前の戦後国際規範』(産経新聞出版、共著)、『インド太平洋地経学と米中覇権競争——国際政治における経済パワーの展開』(彩流社、共著)。

2025年1月、米国で第2次トランプ政権(トランプ2.0)が始動し、自国第一主義的な姿勢の強化、対中戦略の再構築、同盟国との距離感の再調整など、世界の政治・経済・安全保障環境は日々変化しています。一方、日本においても、地政学リスクの高まり、エネルギー・食料の安定供給、経済安全保障への対応など、多面的な課題が山積しています。今後、揺らぎつつある国際経済秩序をいかに国際社会と共に再構築し、安定的で持続可能な成長を確保していくかが、国際社会における重要なテーマとなっています。

米国の政策転換がもたらす影響、これからの日本の外交・通商・安全保障戦略などに関して、皆さまのご参考となる情報を少しでもご提供できれば幸いです。

株式会社ニッセイ基礎研究所
代表取締役社長 手島 恒明

基調講演

第 2 次トランプ政権と国際社会



概要

現地時間9月23日、トランプ米国大統領は国連総会にて約55分間、一般討論演説を行い、**国連が本来の役割を果たさず、問題を解決するのではなく、気候変動や違法移民問題といった問題を助長してきたと批判**。欧州に対しても、**強い国境政策と伝統的なエネルギー政策をとるべきであり、米国を見習うべき旨主張**。随所で中国批判。



演説のポイント

【トランプ政権の成果、国連批判、関税】

- (経済、国境管理等での成果を強調した上で、)**米国の黄金時代が到来**。私は7つの戦争を終わらせたが、これらに国連は役割を果たしてこなかった。国連が用意したのは、壊れたエスカレーターとプロンプターだけだった(注: 演説冒頭、プロンプターが機能せず。)**行動こそが戦争を解決する。国連はこれまでの失敗してきたアプローチを拒絶すべき**。
- 私の政権は、英、EU、日本、韓国、越、尼、比やその他多くの国との間で、歴史的に重要な貿易ディールを次々と結んだ。私の政権は、**自分たちを防御するための手段として関税を利用している**。

【移民対策、気候変動・エネルギー】

- 国連も加担した**気候変動は世界最大の詐欺**。また、**国連は、米国への違法移民を支援するなど、問題を解決するのではなく、問題を作り出してきた**。
- 欧州を中心とする自由主義の国々は、自分達の国々を守るべく、**違法移民対策を強化しなければならない**。また、**再生可能エネルギー政策をやめ、伝統的なエネルギー源を活用しなければ、国を強くすることはできない**。政治的正しさを追求するあまり自国民を犠牲にするようなことはやめるべき。

【中東、ロシア・ウクライナ、核不拡散】

- **パレスチナ国家承認はハマスに褒美**。ハマスは人質を解放すべき(議場内で拍手)。
- **イランによる最も危険な兵器の保有は、決して認められない**。
- ウクライナ紛争の解決のため米は尽力しているが**中印に加え、欧州は引き続きロシアからエネルギーを輸入**。米は強力な制裁を科す用意がある。欧州始め各国が同じ措置をとることを求める。

パネルディスカッション

**トランプ 2.0 がもたらす変化と
日本の針路**

トランプ2.0がもたらす変化と日本の針路

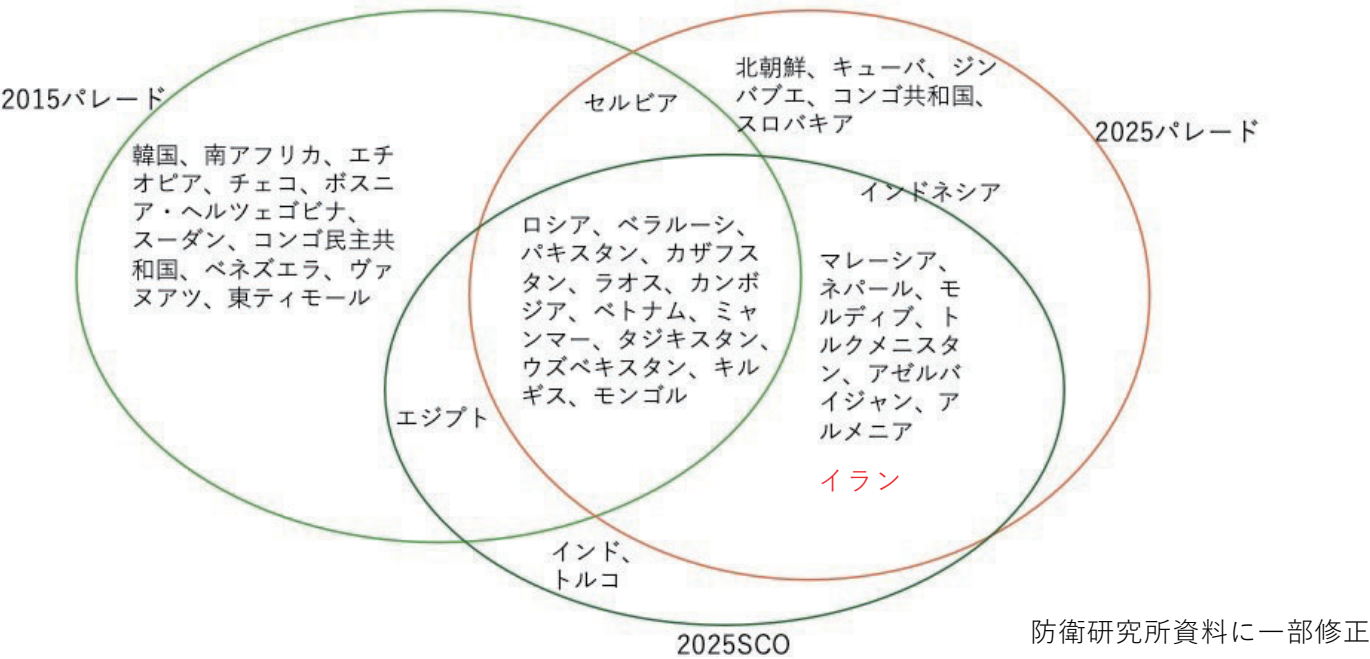
佐橋 亮
東京大学東洋文化研究所教授

2025.10.16

今の世界をどう見るべきか

- トランプ政権の**独特な世界観と勢い**は確か
 - アメリカ第一（MAGA）運動はトランプ中心に回る
 - 軍事主義に手を伸ばしたが、覇権戦略への回帰は難しい
 - 焦点が経済であることは変わらない
 - 秩序への無関心
- 戦後国際秩序、冷戦後の国際秩序の終わりを**早送り**で
 - 国際協調は弱く、国際制度（法規範）が国家を拘束できない

図： 2025 年・2015 年軍事パレードおよび 2025 年の SCO サミットの参加国



ピースメーカーとしてのトランプ？

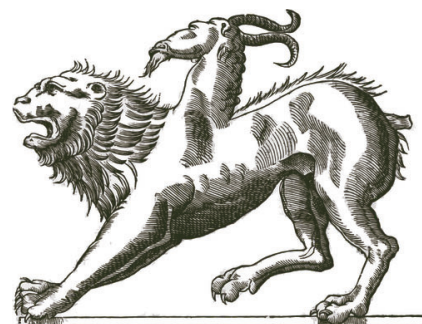
仲介外交に成功例の一方、
中東、ウクライナへの対応は未完

米軍

- クアンティコ基地に集められた800名の米軍最高幹部
- 米軍のプロフェッショナリズムは健在だが…
- トランプ政権にとって「戦争省」と米軍の意味とは

米中対立はどうなるのか

- バイデン政権に存在した「遠慮」
- トランプ政権では主題は経済
 - × グローバル課題 × 危機管理
- 対中交渉派、経済タカ派、安全保障タカ派の混在（キメラ化）
- 文明論的にも敵視される中国



米中協議をどう解釈するか

- 4月解放の日～5月ジュネーブまでの展開：初戦における**トランプ政権側の実質的敗北**との評価が米でも。現在は「休戦」と中国政府メディアは表現
- ロンドン、ストックホルム：米側の求めるものが「貿易条件」であれば難しい。**小出しの成果演出に終始**
- 交渉期間中は**ジグザグ走行になり得るもの**であり、下向きの場合に厳しい対抗措置もあり得るが、慶州APEC、来年の訪中（×今年）と一定の流れができています
- 交渉が破綻したときに、より警戒すべき

負のスパイラル？

- 米）焦点は貿易構造だが、中国イノベーションを遅らせるためにこれまでの経済安保では不十分との**焦り**も
- 米）グローバル経済の勝者、フェンタネル流入元、かつ東洋の中国への**敵意**
- 中）ひっくり返されかねない交渉を取る**リスク**あるも、引き延ばしは**吉**
- 中）経済で取れなければ、**政治的成果**の追求はあり得る
- 交渉派・経済タカ派・安保タカ派の**潮目**をみていくべきだが、それぞれが時に強くなり、世界に影響を与えていく

アジア情勢への影響

- **台湾**：半導体や国防費を巡る摩擦、台湾危機の蓋然性上昇の見方強い、ランプ政権内には台湾防衛派とそれ以外が存在、P D A 停止
- **米朝交渉**：交渉実施の見込み高いが、北朝鮮は露朝関係を背景に強気、優位に交渉進めたい
- **韓国**：在韓米軍削減問題（及び戦時指揮統制権問題）や在日・在韓米軍の四つ星大將入れ替え示唆。安保フリーライダー批判を受け、李在明政権は対米関係維持に必死
- 南シナ海問題含め、ASEANへの関心薄い（国務省やNSCは人員の大幅削減）

同盟の役割は？

- トランプ1.0でも同盟に**一定**の役割は承認
- **手段**としての同盟
 - × モラリスト
 - × 秩序のための対等なパートナー
- 米国経済への貢献と「経済安全保障」を共に求める（**二重の負担**）
- 安全保障の傘への対価や対中関税・経済安保での共同歩調の要求も強まるか
- 防衛予算増加圧力も本気
- 他方で日米軍事協力は依然として盤石



底線思考の重要性

- 最悪を考え、正常化バイアスを破る**底線思考**の重要性
- トrend以上の、悪いシナリオを考える（悪魔の代弁者）
- アメリカは思想（MAGAやキリスト教）と直感的な大統領の意志決定に突き動かされている
- アメリカがイラン、中国といった国を過度に敵視し、ロシアには（結局のところ）甘く、北朝鮮に武力の脅しも辞さない展開は1つの最悪。
- 同盟国は、共通のビジョンや話し合いの場もなく、ただ絞り尽くされる。結果として自立すら模索するか？

これまでの国際秩序（概念論）

- 第二次大戦後の国際秩序✕
 - ①米市場／多国籍企業 ②ドル ③同盟／核兵器
 - 大国主導で人権や自由貿易に関する秩序も成立
- 冷戦終結後の秩序✕
 - リベラルな覇権秩序の成立・第三の道としての統合・中露の参画
 - 自由主義の拡大（価値観の収斂）、グローバル化の進展への期待は暗礁に

今後への提案

- トランプ政権にある大計と、揺らぎの原因を知る必要。
- 日米貿易摩擦以上の**地殻変動**という問題意識を
 - 対米マネジメントは外交で重要だが、それを越える動きが始まり得る
 - 衆目が一致するような先導国は不在で、世界の混迷が予測される
(リーダーレスの世界)
- 国際秩序、ルールの機能不全は、「これまで」のビジネスモデルでは対応できない課題が多く、経済安全保障よりもインパクト大

This image shows a full page of a worksheet designed for handwriting practice. It features approximately 20 horizontal dashed lines spaced evenly across the page, providing a guide for letter height and placement. The background is plain white, and there are no other markings or text present.



2025年 ニッセイ基礎研シンポジウム

パネルディスカッション： トランプ2.0がもたらす変化と日本の針路

株式会社オウルズコンサルティンググループ
代表取締役CEO 羽生田 慶介
2025年10月16日



【講師紹介】羽生田 慶介（はにゅうだ・けいすけ）



株式会社オウルズコンサルティンググループ 代表取締役CEO

keisuke.hanyuda@owls-cg.com

- ・ 経済産業省 大臣官房臨時専門アドバイザー（令和3～7年）
- ・ 内閣府 知的財産戦略本部 国際標準戦略部会 委員
- ・ 一般社団法人エシカル協会 理事
- ・ 認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン 理事
- ・ 認定NPO法人ACE 理事
- ・ 一般社団法人グラミン日本 顧問

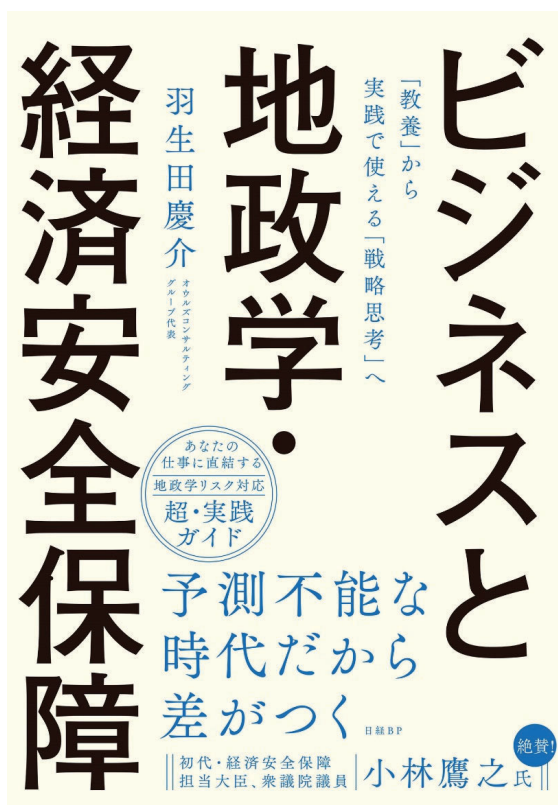
【略歴】

- 経済産業省（通商交渉等）、キャノン（経営企画、M&A担当）、A.T. カーニー（戦略コンサルティング）、デロイトトーマツ コンサルティング執行役員/パートナー（Social Impact / Regulatory Strategy）を経てオウルズコンサルティンググループを設立
- 政府・ビジネス・NPO/NGOの全セクター（トライセクター）にて社会課題解決を推進。経営戦略・事業戦略の豊富なコンサルティング経験と規制制度に関する深い理解を背景に官民のルール形成に注力している
- Forbes JAPAN『日本のルールメーカー30人』選出（2022年）

【著書】

- ・ 『ビジネスと地政学・経済安全保障』（日経BP）
- ・ 『すべての企業人のための ビジネスと人権入門』（日経BP）
- ・ 『稼げるFTA大全』（日経BP）
- ・ 『最強のシナリオプランニング』（共著：東洋経済新報社）、
- ・ 『世界市場で勝つルールメイキング戦略』（共著：朝日新聞出版）

近著：『ビジネスと地政学・経済安全保障』（日経BP）



■著者： オウルズコンサルティンググループ代表 羽生田 慶介
(執筆協力: 菅原 淳一、福山 章子、
矢守 亜夕美、大久保 明日奈)

■出版社： 日経BP

■発売日： 2025年3月21日

【主な内容】

はじめに 「地政学」はもはや「教養」ではなく「ビジネス実践」である

第1章 地政学リスクは「カイゼン」「現場力」ではどうにもならない

第2章 三つの地政学メガトレンドを見極める

第3章 三つのメガトレンドを乗り越える

第4章 日米欧中の経済安保戦略を解剖する

第5章 企業が直面する10大地政学・経済安保リスク

第6章 地政学・経済安保リスクへの部門別対応策

第7章 地政学・経済安保対応における経営者の心構え

経済的相互依存が「平和の礎」から「武器」に

約30年続いたポスト冷戦期が終焉し、経済的相互依存が平和をもたらす幻想が霧消。
他国依存は経済的威圧の「武器」とされるリスクとなり、経済安保の確保が課題に

グローバル化の進行による経済的相互依存の深化

自由な貿易投資による利益増大

自由な貿易投資を確保する
国際制度・ルールの確立

経済的相互依存状況を損なう
コストの増大

世界の平和と繁栄

ポスト冷戦期

重要物資の輸入など
相手国への経済的依存の進行

自律性の低下

相手国による経済的相互依存の
武器化・経済的威圧への耐性低下

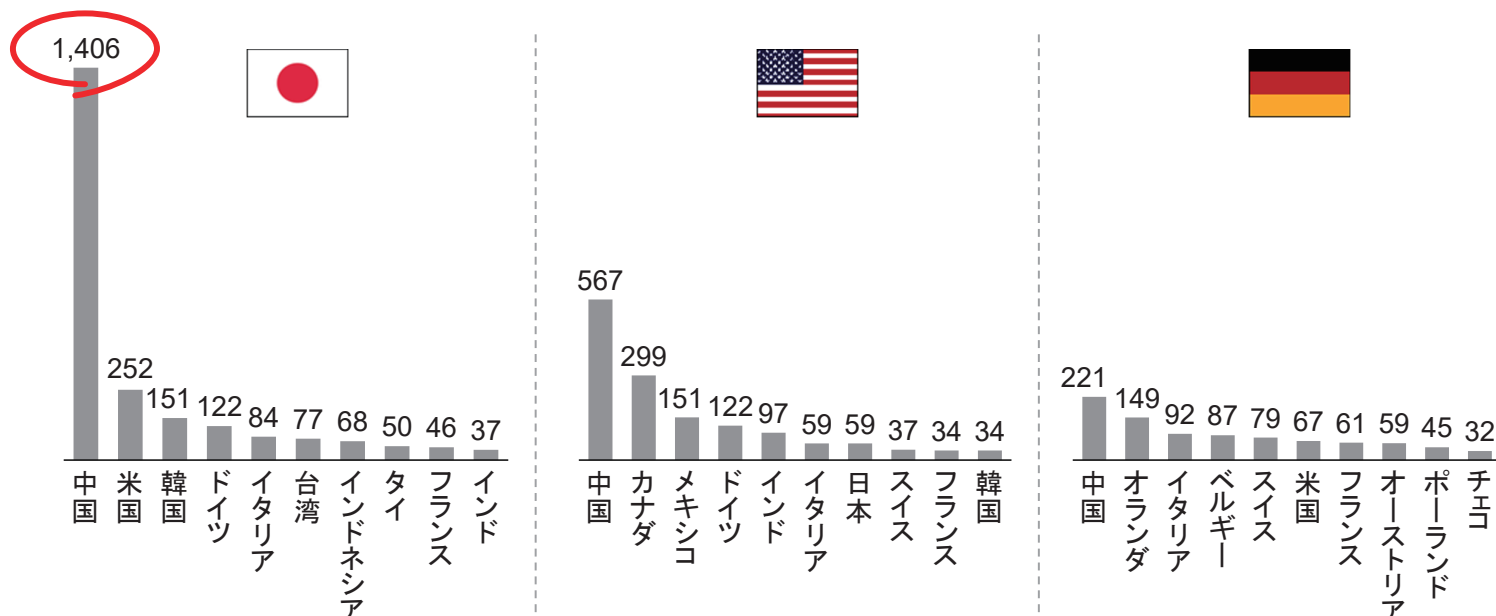
自国の安全保障の脆弱性増大

ポスト冷戦期終焉後

「経済安全保障」は日本の産業界にこそ“我が事”のアジェンダ

日本は、特に中国に輸入シェア50%以上を依存している品目の数が米国、ドイツと比較しても圧倒的に多い

輸入シェア50%以上を特定の国・地域に依存している品目の数



* (注)HS2桁コード1~14は除外した上で、日米独のいずれにおいても輸入実績のあるHS6桁コード全4,344品目で集計

4 出所: 経済産業省『通商白書2024』第Ⅱ-2-1-1図を基に、オウルズコンサルティンググループ作成

© 2025. For information, contact Owls Consulting Group, Inc.

オウルズ版「2025年地政学・経済安全保障クリティカル・トレンド」

2025年の最大のリスクは「トランプ2.0」、個別課題は加速・停滞・一時的揺り戻し。
2026年以降も継続



トランプ大統領にとって関税は「万能薬」

トランプ2.0による関税措置の主な目的



貿易赤字削減(貿易秩序の改変)

貿易はゼロサム。赤字は「悪」であり、「負け」。外国が米国を「搾取」している



投資誘致・雇用創出(製造業の復活(経済安全保障))

高関税を避けたければ、米国内に工場を作ればいい



ディールの梃子

高関税の適用を逃れ、米市場にアクセスしたいなら、米国の要求に従え



歳入確保

減税による減収を関税収入で補う

トランプ2.0 関税措置: 国別関税

国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく関税措置

対象国	対象品目	関税率	関税措置	施行日	留意点
中国	全品目	10% → 20%	- すべての品目に10%の追加関税 - 追加関税率を20%に引き上げ	2/4 3/4	米中合意(5/12)後も継続
カナダ	全品目	25% → 35%	25%の追加関税、8/1に35%に引き上げ - エネルギー・鉱物資源には10%	3/4 → 8/1引き上げ	- USMCA適用品(原産地規則を満たすもの)は除外 - 加は相互関税の対象外
メキシコ	全品目	25%	すべての品目に25%の追加関税	3/4	- USMCA適用品は除外、墨は相互関税の対象外 8/1から30%への引き上げ表明も、90日間延期
ベネズエラ 産原油 輸入国	全品目	25%	ベネズエラから直接・間接的に原油を輸入する国に25%の追加関税(「2次関税」)	4/2	国務長官がその裁量によって決定(適用国なし)
ブラジル	全品目	40%	適用除外となる694品目(HS8桁)を除き、40%の追加関税	8/6	- 相互関税10%と重畳適用(計50%) - 適用除外品目は、オレンジジュース、鉄鉱石、民間航空機・同部品等
インド	全品目	25%	ロシアからの原油・石油製品輸入を理由に、25%の追加関税	8/27	相互関税25%と重畳適用(計50%)
全世界	全品目	相互関税 (10%)	ほぼすべての国・地域に一律10%の追加関税	4/5	- 米英(5/8)・米中合意後も継続。加墨等除く 232条対象品目(スマホ・PC・半導体製造装置等含む)は相互関税の対象外
全世界	全品目	相互関税 (国別)	66カ国・地域(EU=1)別に個別に設定した追加関税	4/5 → 停止 → 8/7より新税率	4/9に国別上乗せ分(日本は14%)を90日間停止(7/9まで)。7/7に停止を延長、8/7より新税率適用

相互関税率
(一律分含む)の例

15%	日本、EU(MFN税率含む)、韓国、イスラエル、ニュージーランド等
19%	カンボジア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、パキスタン

20%	バングラデシュ、スリランカ、台湾、ベトナム
25%	ブルネイ、インド、カザフスタン、モルドバ、チュニジア

トランプ2.0 関税措置：分野別関税

1962年通商拡大法232条に基づく関税措置（分野別関税）

対象品目	関税率	関税措置	施行日	留意点
鉄鋼 アルミ	25% → 50%	鉄鋼・アルミ製品への追加関税での関税割当・適用除外廃止、アルミ製品追加関税の10%→25%引き上げ、対象品目の拡大	3/12 6/4	- EUIは210億ユーロ相当の対抗関税公表（発動保留）、加は298億加ドルの対抗関税賦課（3/12）、日本も権利留保（5/9） - 英は、米英合意に基づき、6/4の引き上げの対象外（25%） - 発動後も対象となる「派生製品」を漸次拡大。工作機械等も対象
自動車	25%	自動車（乗用車・小型トラック等）・同部品（エンジン・トランスミッション等）に25%の追加関税	4/3（自動車） 5/3（同部品）	- USMCA適用車は「非米国産部品」部分にのみ課税 - USMCA適用部品は課税免除。米国内で組立された車両は、2025年度（～2026/4/30）は自動車価格の3.75%、次年度は2.5%相当額を部品関税額より相殺 - 日本、EUIは15%、英国は年10万台まで10%（MFN税率含む）
銅	50%	銅製品（半製品・派生製品80品目（HS8桁））に50%の追加関税	8/1	銅鉱石、精錬銅、スクラップ等は232条関税・相互関税の対象外
木材	10% 25%	木材に10%、布張り家具に25%→30%、キッチンキャビネット、洗面台に25%→50%の追加関税（2026年1月1日引き上げ）	10/14	- 英国は追加関税10%、日・EUIはMFN税率含め15% - 自動車関税と双方の対象となる場合は自動車関税のみ賦課 - 加墨（フェンタニル）関税と重量適用されない（本関税のみ）
中・大型トラック	25%	中・大型トラック・同部品に25%の追加関税	11/1？	詳細不明（大統領令未発令）
医薬品	100%	ブランド化された、あるいは、特許で保護された医薬品に100%の追加関税	？	- 詳細不明（大統領令未発令）。日本・EUIは15% - 後発医薬品（ジェネリック）は対象外の見込み。企業が米国内で医薬品製造工場を建設中の場合は適用除外
1962年通商拡大法第232条 調査開始品目		半導体（製造装置等含む）、重要鉱物（派生品含む）、航空機・エンジン・同部品、ポリシリコン（派生品含む）、ドローン・同部品、風力タービン・同部品、個人用防護具（PPE）・医療用品・医療機器、ロボティクス・産業機械		

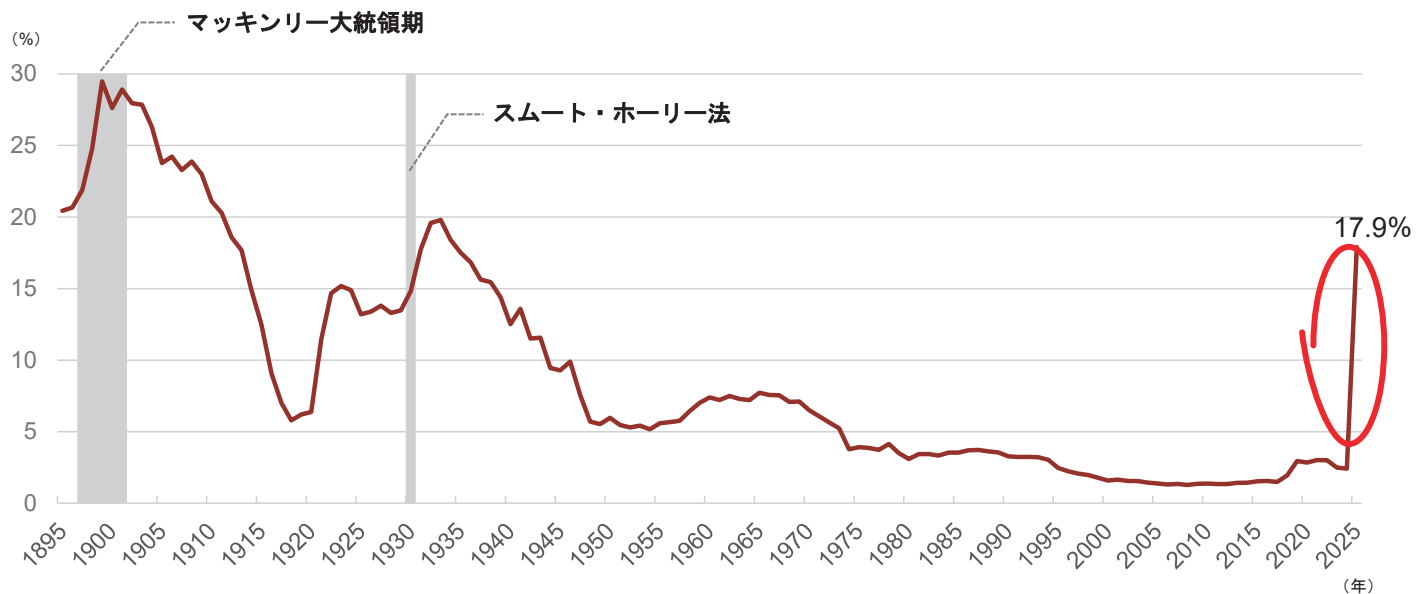
8 出所：ホワイトハウス、連邦官報、各国政府資料、各種報道より、オウルズコンサルティンググループ作成

© 2025. For information, contact Owls Consulting Group, Inc.

米国の平均実行関税率は歴史的な高水準に

平均実行関税率は一時約28%となり、1909年以来の水準に。関税交渉合意により低下したものの依然高水準

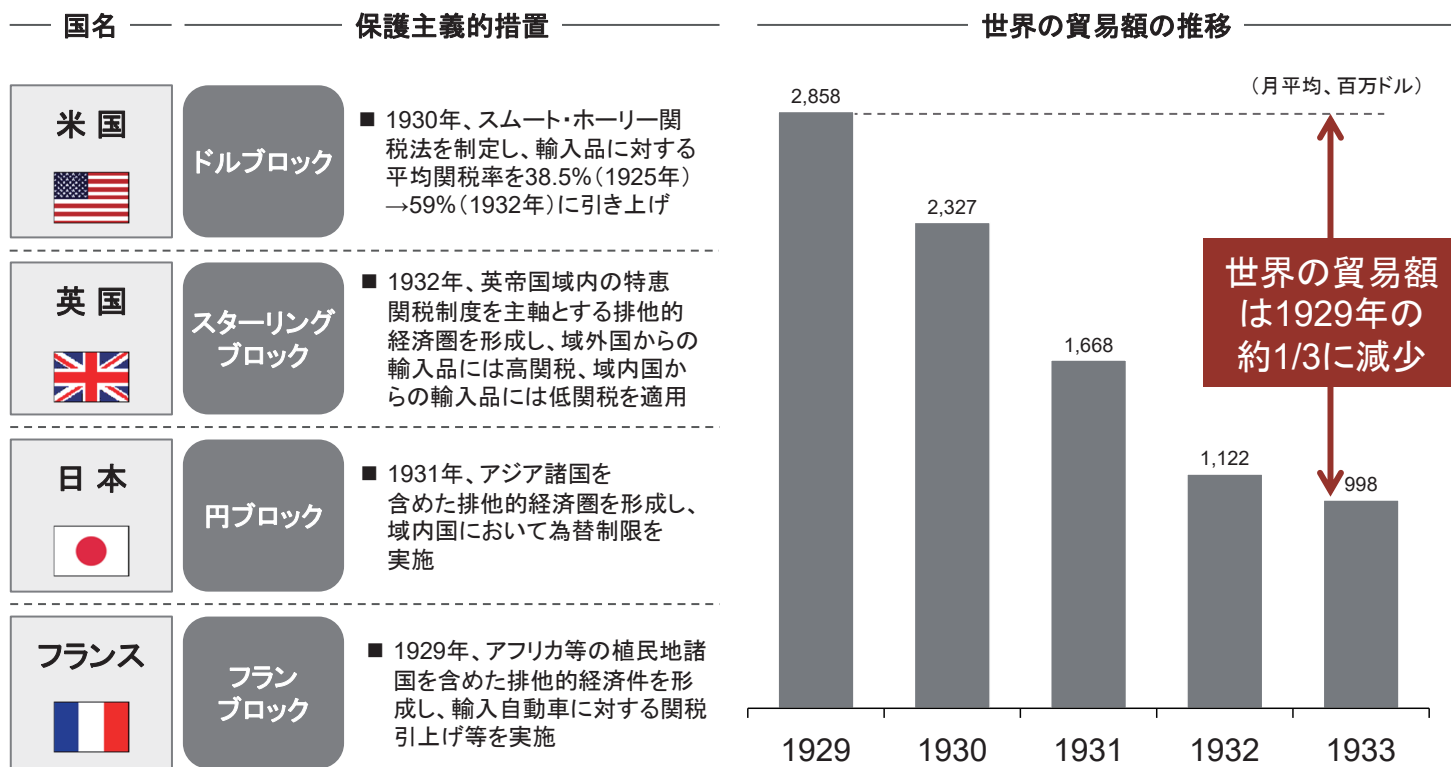
米国の平均実行関税率推移



(注) 2025年9月26日時点。
出所：The Budget Lab at Yaleより、オウルズコンサルティンググループ作成

過去の保護主義からの学び

第二次世界大戦前の主要国の保護主義的な動きと貿易額の推移



10 出所：内閣府（平成元年）「経済白書」、各種報道を基にオウルズコンサルティンググループ作成

© 2025. For information, contact Owls Consulting Group, Inc.

トランプ2.0によるWTO枠組みの否定に対する危機感

ローレンス・ウォン シンガポール首相の国民へのメッセージ



シンガポール国民の皆さん、私は以前から世界は変化しつつあると述べてきました。それはシンガポールのような小規模な開放経済にとって不利な方向へと向かっています。以前はこの認識に疑問を呈する人もいました。しかし、米国による最近の「解放記念日」の宣言は、疑う余地を全く残していません。

これは世界秩序における地殻変動を象徴するものです。ルールに基づくグローバル化と自由貿易の時代は終わりました。私たちは新たな段階、より恣意的で保護主義的、そして危険な段階に入りつつあります。

何十年もの間、米国は世界の自由市場経済の基盤でした。米国は自由貿易を擁護し、明確なルールと規範に支えられた多国間貿易システムの構築を主導し、各国が貿易を通じてウィンウィンの利益を得られる体制を構築しました。

このWTO体制は、世界、そして米国自身に前例のない安定と繁栄をもたらしました。しかし、誤解のないよう申し上げますが、このシステムは完璧ではありません。シンガポールをはじめとする多くの国々は、長年にわたり改革、つまりルール見直しとシステムの改善を求めてきました。

しかし、**米国が今行っていることは改革ではありません。自らが築き上げてきたシステム全体を放棄しているのです。国ごとに相互関税を課すという米国の新たなアプローチは、WTOの枠組みを完全に拒否するものです。**（中略）

本格的な世界貿易戦争の可能性は高まっています。関税引き上げの影響に加え、各国が次にどのような行動を取るかという不確実性も、世界経済に重くのしかかるでしょう。国際貿易と投資は打撃を受け、世界経済の成長は鈍化するでしょう。（中略）

世界がこのような状況を経験したのは1930年代が最後です。貿易戦争は武力紛争へとエスカレートし、最終的には第二次世界大戦へと発展しました。今後数ヶ月、あるいは数年で現在の状況がどのように展開するかは誰にも分かりません。しかし、私たちは世界に蓄積されつつある危険をしっかりと認識しなければなりません。**国際機関は弱体化し、国際規範は揺らいでいます。ますます多くの国が狭い自己利益に基づいて行動し、力や圧力を用いて自らの思い通りにしようとするでしょう。**これが今日の世界の厳しい現実です。（後略）

PM Lawrence Wong on the Implications of the US Tariffs
4 April 2025, Prime Minister's Office Singapore

© 2025. For information, contact Owls Consulting Group, Inc.

各国が競って米国との関税交渉に臨んだが...

対米関税交渉合意の概要

		日 本	E U	韓 国	英 国	ベトナム	インドネシア
米側措置	相互関税	15% (特例措置あり)	15% (特例措置あり)	15%	10%	20%	19%
	自動車関税	15% (MFN税率含む)	15% (MFN税率含む、8/1週及適用)	15% (MFN税率含む、大統領令未発令)	10% (MFN税率含む)(10万台/年まで)	25% (合意なし)	25% (合意なし)
	鉄鋼・アルミ関税	50% (合意なし)	(関税割当枠設定検討)	50% (関税割当枠設定?)	25% (関税割当枠設定予定)	50% (合意なし)	50% (合意なし)
	分野別関税	医薬品・半導体: 他国に劣後しない	医薬品・半導体・木材: 15%以下 戦略物品(航空機・同部品等)追加関税撤廃	医薬品・半導体: 他国に劣後しない	医薬品特恵待遇 航空機部品関税撤廃	100% (合意なし)	100% (合意なし)
相手国側措置	関 税	関税引き下げなし MA米枠内で輸入拡大	工業製品関税全廃 農水産物の参入改善	センシティブ品目維持	牛肉無税割当拡大 エタノール無税割当	すべての関税撤廃	99.3%の品目で撤廃
	非関税措置	米自動車基準承認	自動車基準/SPS協力 適合性評価相互承認	米自動車基準承認	SPS/適合性評価協力	非関税障壁削減・撤廃	非関税障壁削減・撤廃
	米国産品購入	農産品80億ドル エネルギー70億ドル ボーイング機100機 防衛装備品	エネルギー7500億ドル AIチップ400億ドル 軍事装備品	エネルギー1000億ドル (大韓航空がボーイング機103機購入等)	ボーイング機 100億ドル相当	農産品29億ドル ボーイング機50機	農産品45億ドル エネルギー150億ドル ボーイング機50機
	投 資	5500億ドルの投資 米国が投資先選定 利益の9割を米に配分	6000億ドル を企業が投資見込み	3500億ドルの投資 米国が投資先選定 米国が所有・支配 利益の9割を米に配分	—	—	—

(注)一部交渉中。「特例措置」はMFN税率15%未満品目には15%、15%以上品目にはMFN税率を課す措置。
出所:各国政府資料、各種報道より、オウルズコンサルティンググループ作成

12

© 2025. For information, contact Owls Consulting Group, Inc.

「中国が自由貿易の旗手」とする認識の拡大(ASEAN調査)

トランプ2.0の米国はグローバルな通商ルール形成のリーダーシップを急速に失いつつある

ASEANにおける「グローバルな自由貿易の推進者として最も信頼している国・地域は？」への回答 (n=2,023)

「中国が自由貿易の旗手」と見るASEAN

2025	ASEAN全体	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム
1位	ASEAN 23.8%	ASEAN 31.8%	中国 25.0%	ASEAN 42.9%	ASEAN 33.8%	米国 29.6%	米国 36.8%
2位	中国 20.6%	中国 17.8%	ASEAN 21.9%	中国 23.0%	中国 29.2%	ASEAN 28.6%	ASEAN 26.5%
3位	米国 19.0%	E U 14.9%	米国 18.9%	E U 10.7%	E U 11.7%	日本 13.6%	E U 18.7%
4位	E U 15.6%	米国 13.2%	E U 17.9%	日本 9.9%	米国 10.0%	E U 13.1%	中国 6.5%
5位	日本 9.9%	日本 12.0%	日本 10.7%	米国 7.1%	日本 7.9%	中国 9.2%	日本 6.3%
6位	インド 3.3%	N Z 2.9%	英国 2.0%	豪州 2.8%	N Z 2.1%	英国 1.9%	豪州 2.6%
7位	豪州 2.6%	豪州 2.5%	豪州 1.5%	英国 1.6%	韓国 1.7%	豪州 1.5%	インド 1.9%

米中逆転

中国支持

米国支持

2024	ASEAN全体	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム
1位	ASEAN 29.7%	ASEAN 34.4%	米国 27.9%	ASEAN 50.2%	ASEAN 33.8%	ASEAN 35.3%	ASEAN 35.5%
2位	米国 22.1%	米国 21.6%	E U 23.9%	中国 18.9%	中国 27.6%	米国 27.9%	米国 28.5%
3位	中国 18.5%	中国 12.1%	中国 18.4%	日本 9.4%	米国 14.2%	E U 10.2%	E U 19.5%
4位	E U 13.9%	E U 11.7%	ASEAN 12.4%	E U 8.3%	日本 8.4%	日本 9.3%	日本 9.0%
5位	日本 9.0%	日本 9.2%	日本 10.0%	米国 8.3%	E U 6.7%	中国 8.4%	中国 5.5%
6位	豪州 1.7%	N Z 5.1%	英国 1.5%	韓国 3.0%	豪州 3.1%	英国 3.3%	豪州 0.5%
7位	英国 1.4%	英国 2.6%	豪州 1.5%	豪州 1.1%	英国 1.8%	豪州 2.3%	韓国 0.5%

出所: The State of Southeast Asia 2025 Survey Report (ISEAS - Yusof Ishak Institute)
"Q27 Who do you have the most confidence in to champion the global free trade agenda?"

13

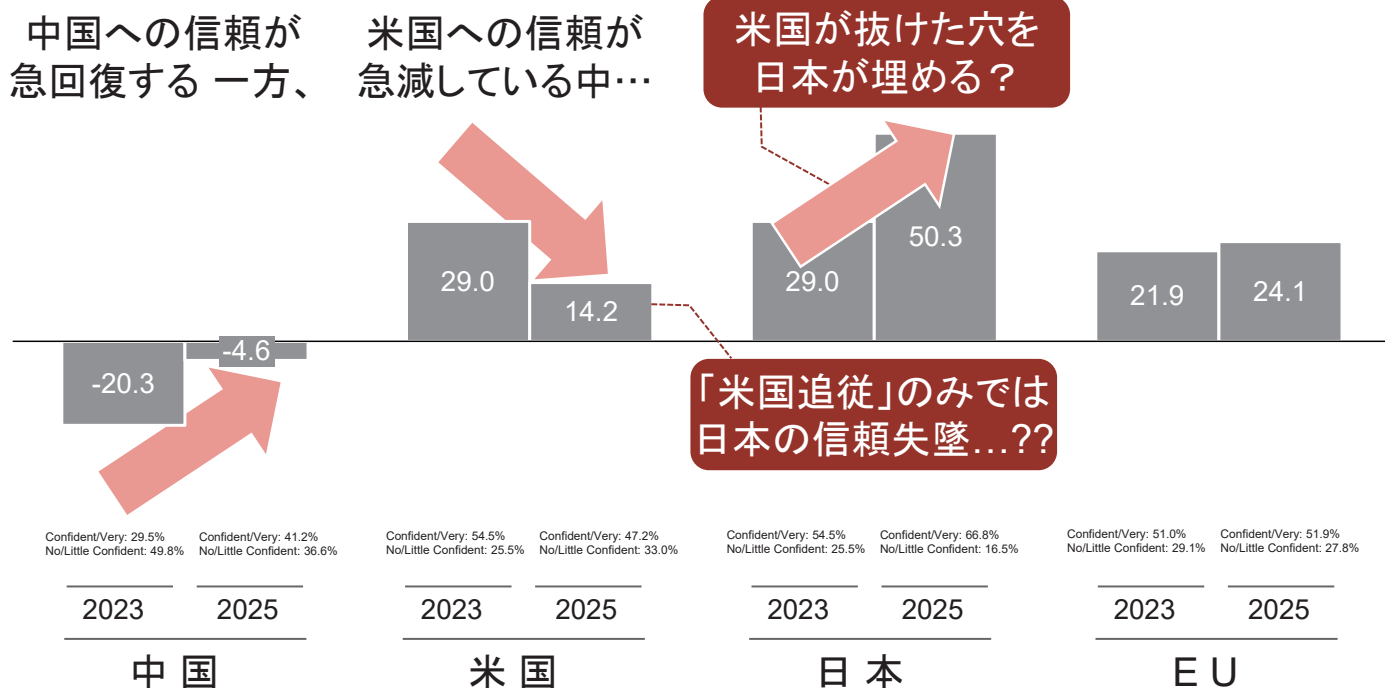
© 2025. For information, contact Owls Consulting Group, Inc.

米国が空けた「信頼」の穴を日本が埋めることはできるのか

ASEANから日本への信頼は高い。だが「米国追従」のみに映ることは信頼失墜の可能性あり

世界の平和・安全・繁栄・ガバナンスに向けた「正しいことをする」と思うか？ に対するASEANの回答

(「そう思う」比率 — 「そう思わない」比率)



14 出所: The State of Southeast Asia 2025 Survey Report (ISEAS - Yusof Ishak Institute)

© 2025. For information, contact Owls Consulting Group, Inc.

対米依存の低減：米抜きフレンド・ショアリングとは

■CPTPPの戦略的活用

- 参加国の拡大(ASEAN諸国、EUも視野)
- ルールの高度化・IPEFの取り込み

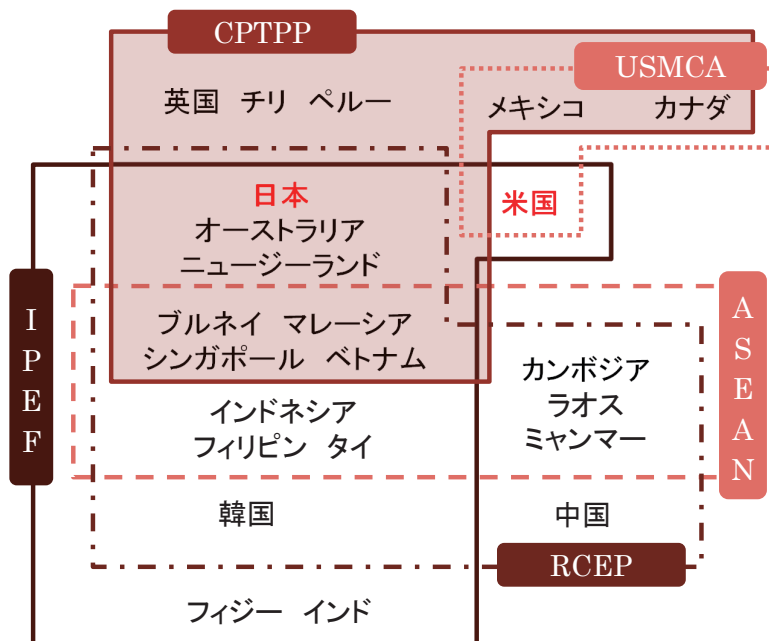
■経済連携の拡充

- 南米(メルコスール)等との協定締結交渉
- 中央アジア・アフリカ等との経済連携強化
- インド太平洋でのプロジェクト推進

■経済的威圧に対する政策調整

- EU等との協力強化
- WTOの立て直し

インド太平洋地域の主な経済枠組み



出所: オウルズコンサルティンググループ作成

「予見可能性」を自ら担保せよ: オウルズ「地政学リスクマップ」設計の考え方

「事業」を主語にしたインテリジェンスマップを作成し、経営陣への報告の必要性の有無についても事前に設計する

オウルズコンサルティンググループ「地政学リスクマップ」の基本構造

#	事業上のリスク	回避すべき事業状況	左記の現実化につながる[地政学]動向	[中計]期間中に定期観測すべき重要[地政学]リスク	経営層への即時報告
1	XXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXX	☐
2	サプライチェーンにおける法令違反・不正	・複雑化するサプライチェーン関連規制の認識不足による各事業会社における法令対応の遅れ	・事業の主要拠点所在国におけるサプライチェーン関連規制の要求項目／水準の整合不足	・事業の主要拠点所在国におけるサプライチェーン関連規制の検討状況 (例: EU オムニバス法案及びEU 各国国内法令、日本 ビジネスと人権行動計画 改訂)	☒
3	部材の調達難	・米国で製造部品Dの	・Eの主要調達元F社の米EARエンティティリスト化／米2023年国防権限法対象化	・Eの主要調達元F社の米EARエンティティリスト化／米2023年国防権限法対象化	☒
4	XXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXXX	☐

鉄則

「事業」を主語に置く

その上で、対応する地政学リスクの予見可能性を担保する

「サプライチェーン強化のコスト増」と「事業利益の確保」を両立させよ

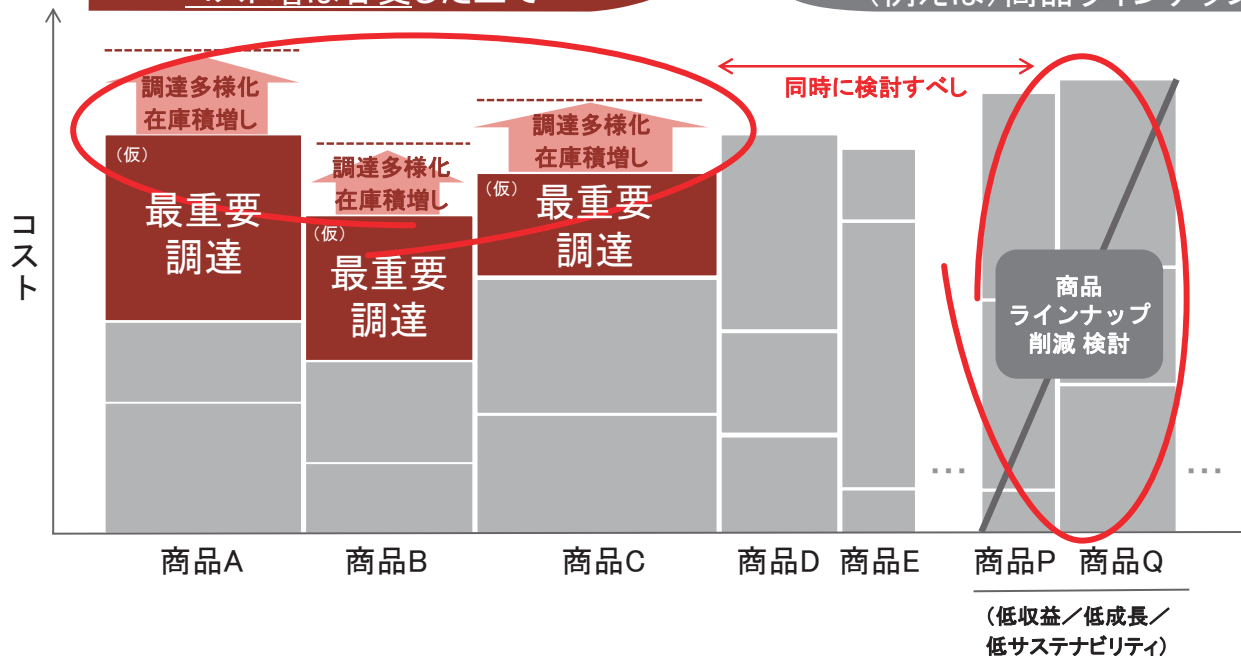
最重要調達のサプライチェーン強化のためには局所的なコスト増は甘受することが大前提。その上で、事業全体のコスト増を防ぐための大局的な打ち手(ラインナップ削減等)を講ずる

<地政学リスク・経済安全保障対応>

<事業利益の確保>

重要なサプライチェーン強化の
コスト増は甘受した上で…

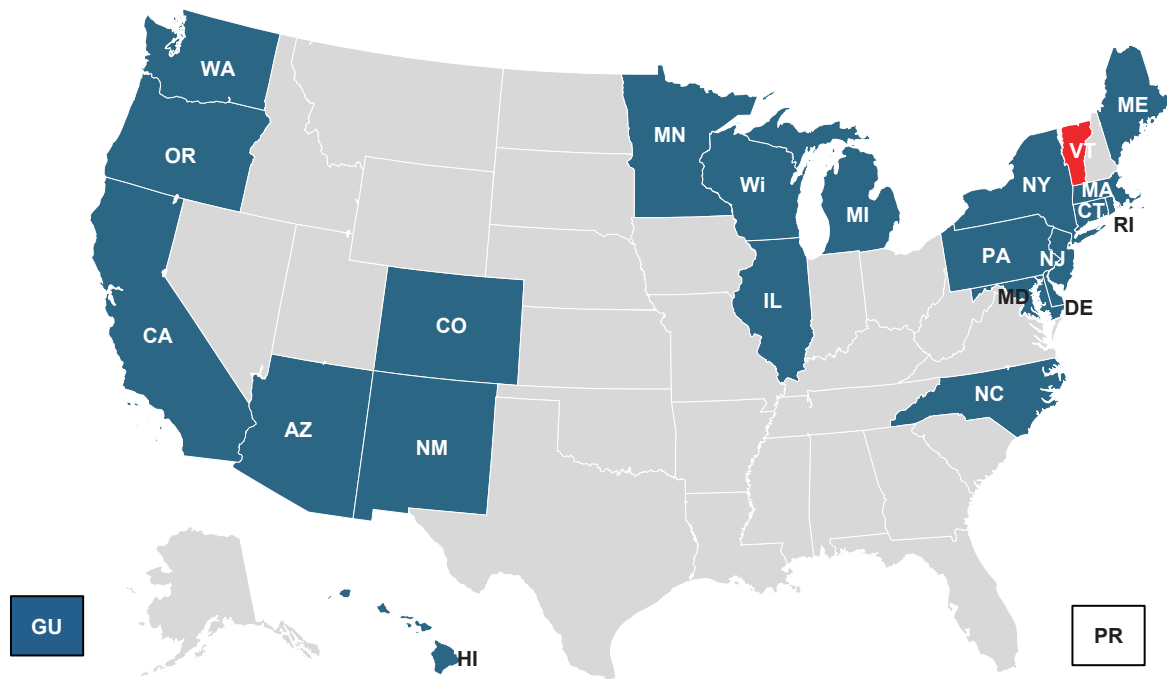
事業全体のコスト増は回避するために
(例えば)商品ラインナップ削減を



トランプ2.0の諸施策には共和党内・州レベルでの反対も

The U.S. Climate Allianceは、22州+2準州で構成され、米人口の54%、米経済の57%を占め、パリ協定の目標実現を目指す

The U.S. Climate Alliance参加州・準州



提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, TomTom

(注)色は知事の所属政党(青:民主党、赤:共和党)。2024年12月時点。

18 出所: The U.S. Climate Allianceより、オウルズコンサルティンググループ作成

© 2025. For information, contact Owls Consulting Group, Inc.

トランプ2.0 サステナビリティ関連政策への対応のポイント

「米国内の法令遵守」=「グローバルでの取り組み後退」ではないことを再確認する必要あり。
米国内での先行きも不透明なため、「可逆性」を重視した対応が肝要

トランプ2.0の
サステナビリティ
関連政策の特徴
(環境・エネルギー・
DEI等)

EU・国連などが主導する
「グローバル標準」との
ギャップ拡大

「連邦」⇔「州」レベルでの
政策の乖離・ばらつき
が顕著

- トランプ2.0の掲げる政策(例:化石燃料規制の大幅緩和)の多くは、EUや国連の推進するグローバルルール(例:CSRD、CBAM等)とは明確に逆行
- EU各国やNGOは米国政策を批判しており、分断が深刻化
- 連邦政府の政策と州ごとの政策の乖離が進み、共和党州と民主党州では正反対の規制が同時進行しているケースも
- 現行の大統領令・行政命令については各地裁・最高裁で係争中のものも多く、先行きが読みづらい

日本企業が採るべき
対応のポイント

「グローバル標準」への
準拠対応は
引き続き必須

大胆な投資よりも
「可逆性」を重視して
慎重な調整を

- 「米国の法令遵守=グローバル全体でのESG取り組み後退」ではないことを確認する必要あり
- 「米国遵法=下限、世界標準=上乘せ」と捉える「二層基準(not 二重基準)」の考え方で、「後退」ではなく「両立」を目指す
- 今後のルール変動に伴う手戻りリスクを最小化する必要あり。大胆な改革・投資ではなく、少しずつ「調整」していく方針を推奨
- 米国内の事業に関しては、州レベルでの規制動向やスタンスを慎重に注視していくことも重要

本資料は一般的な情報提供を目的とするものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。
関連する法令等の解釈を行ったものではなく、利用者が本資料を利用したことによる結果について、株式会社オウルズコンサルティンググループは一切の責任を負うものではありません。
また、書面による株式会社オウルズコンサルティンググループの事前承認なしに、第三者への配布・引用・複製を行うことはお断りしております。

株式会社オウルズコンサルティンググループ

〒106-0046 東京都港区元麻布3-1-6

<https://www.owls-cg.com/>



OWLS
CONSULTING GROUP

This image shows a full page of a worksheet designed for handwriting practice. It features approximately 20 horizontal dashed lines spaced evenly across the page, providing a guide for letter height and placement. The background is plain white, and there are no other markings or text present.



米国リスクにどう日本は向き合っていけばいいのか？

2025年10月16日
株式会社ニッセイ基礎研究所
エグゼクティブ・フェロー
矢嶋 康次

Copyright © 2025 NLI Research Institute All rights reserved.

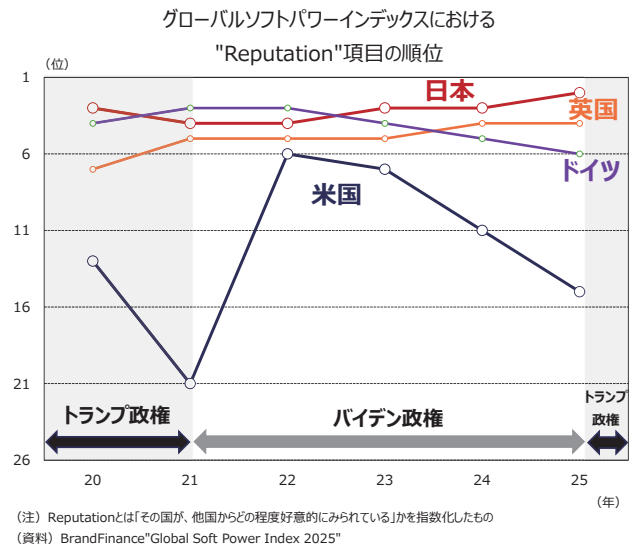
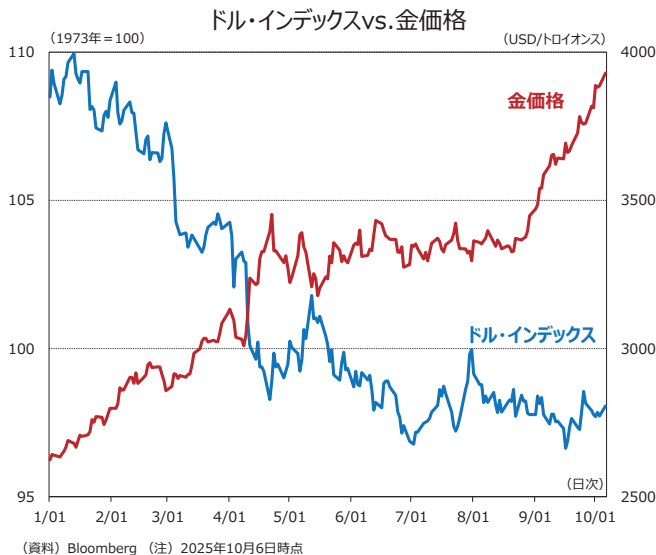


1. 米国リスクの低減は可能か？
2. 米国の動きを日本の戦略として利用できるか？

米国偏重の是正



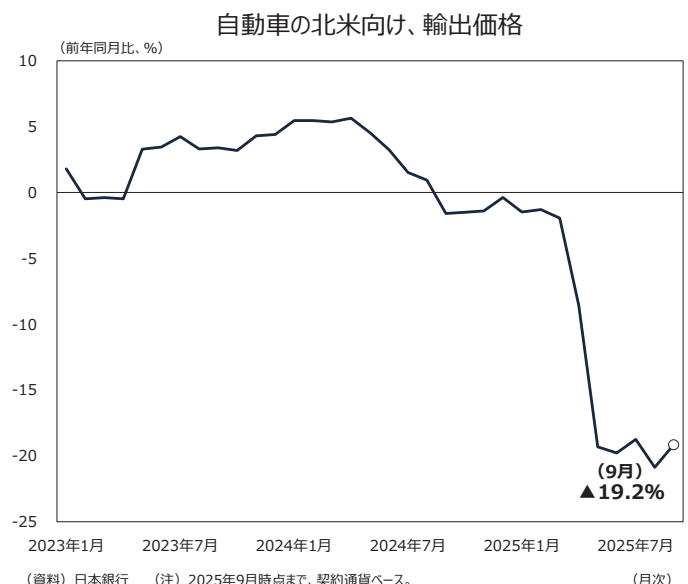
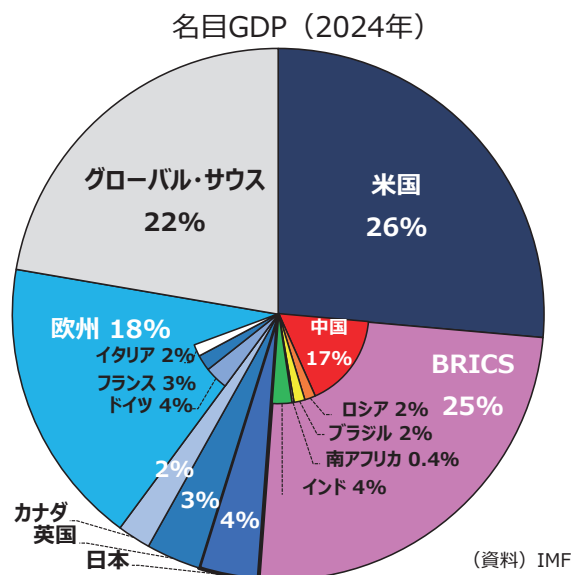
- 金融市場ではドル離れが続く
 - 通貨ドルの長期下落トレンド
 - 金は最高値
- 米国のソフトパワーなどの低下も続く



実物世界はそれほど簡単ではない



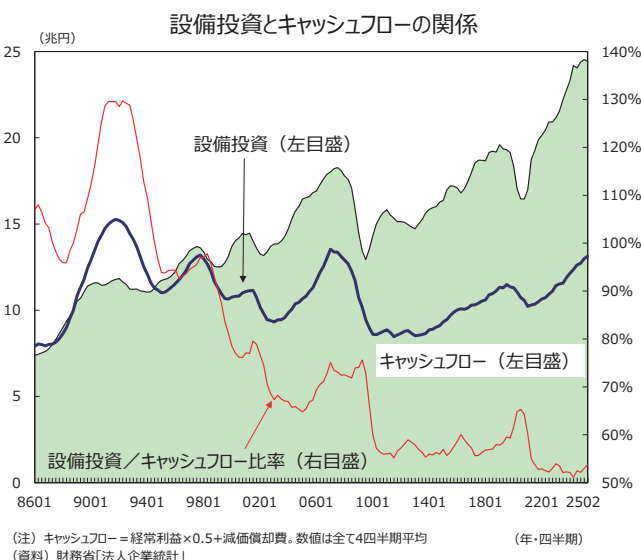
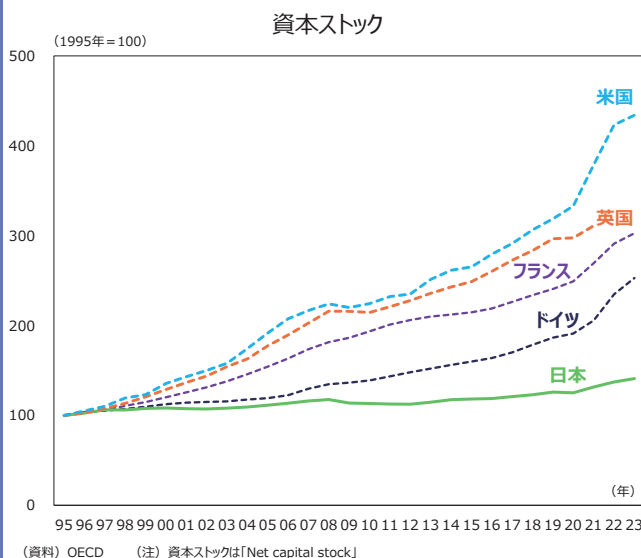
- 日本企業は4つの世界の中、どこでリターンを上げるのか
 - 経済安保、経済発展の違いで、どうしても「米国」への資本投下が必要
- 트럼프関税発動後、価格上昇分を一部吸収する各国



投資不足の日本



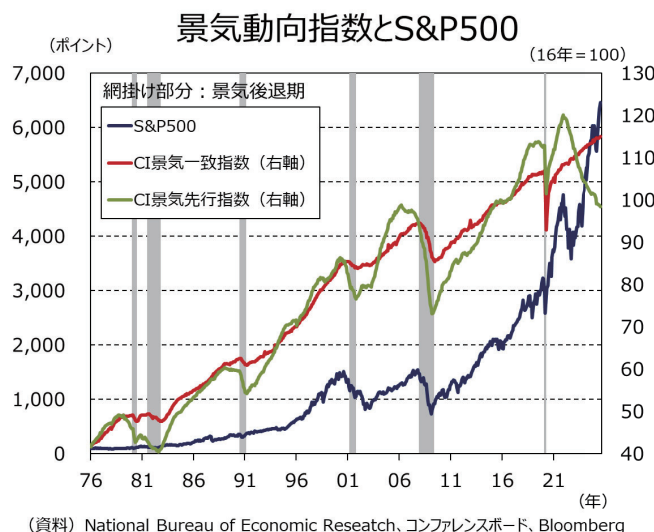
- 日本の設備投資・研究開発は、全然「足りない」
 - 本格的な人口減少・高齢化への対応、技術立国の維持が必要不可欠
- 財政面の制約もあるが、それ以上に「ネタ」はあるのか？



戦略としての対米投資



- 米国の「躍動」を日本で実行できる？
- 80兆円の投資枠の利用（外圧を戦略として、どう使う？）



5,500億ドルの対米投資の対象分野

半導体	医薬品
鉄鋼	重要鉱物
造船	エネルギー (パイプライン含む)
航空	人工知能 (AI)
量子コンピューティング	

This image shows a full page of a worksheet designed for handwriting practice. It features approximately 20 horizontal dashed lines spaced evenly across the page, providing a guide for letter height and placement. The background is plain white, and there are no other markings or text present.

ニッセイ基礎研究所 メルマガ（無料）のご案内

ニッセイ基礎研究所のホームページでは、様々な分野のレポートを掲載しています。
メルマガ会員には、各種レポート配信等をメールでお知らせしていますので、是非ご登録ください。



原則毎週火曜日配信



メルマガ会員限定
無料Webセミナーの開催



メールアドレスだけで簡単登録



ニッセイ基礎研究所のHPはこちら ▶





変わる時代の確かな視点